

北部太平洋大中型まき網地域漁業復興プロジェクト漁業復興計画書 (変更)
(大津地区部会)

地域漁業復興 プロジェクト名称	北部太平洋大中型まき網地域漁業復興プロジェクト		
地域漁業復興 プロジェクト 運営者	名 称	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	
	代表者名 (変更)	代表理事会長 川本 省自 成子 隆英	
	住 所	東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 2F	
計画策定年月	平成 26 年 4 月	計画期間 (変更)	平成 27 年度～29 年度 平成 27 年度～31 年度

北部太平洋まき網地域漁業復興プロジェクト大津地区漁業復興計画

1. 目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から 3 年が経過し、各地で水産関連施設の復旧等、震災からの復興に向けた取り組みが進んでいる。当大津地区においても、津波等により港湾関連施設が甚大な被害を受けたが、県、市、地域が一体となって一日も早い復旧に向けて全力で取り組みが進められている所である。大津地区における水産業の復興に当たっては、基幹産業である大中型まき網漁業による大津港への水揚げの積極的な推進が不可欠であり、新規に建設予定の冷凍・冷蔵庫等の関連施設を最大限に活用した流通・加工業への供給体制の再構築が急務となっている。

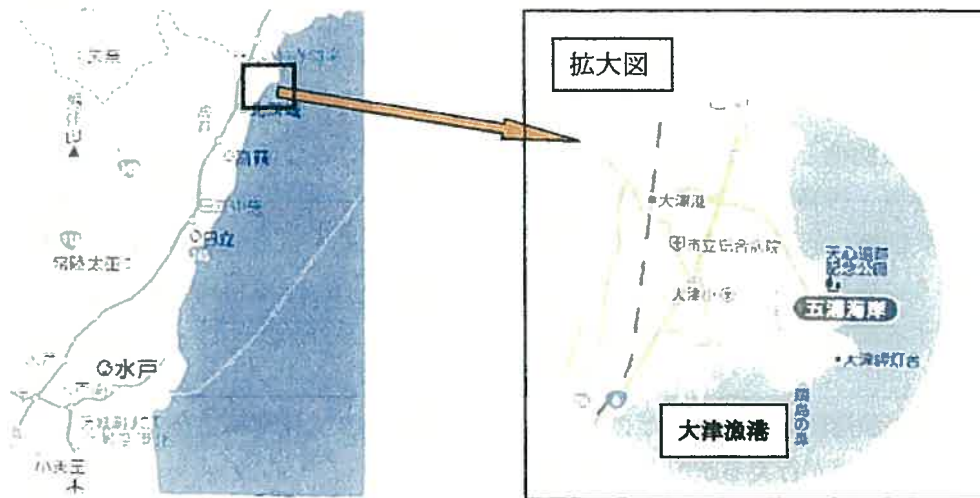
当地区を根拠地とする大中型まき網漁船の「6 経営体 7 船団」は、大津波により船体損害、漁網の流失、倉庫・作業場等の施設の損壊等の被害を受けた。福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染水流失問題に起因する操業自粛海域の設定、三陸各港における水揚げの制約等が続いているが、以下のように確実に復旧が進んできており、今般、大中型まき網漁業の大津地区漁業復興計画を策定・実施する環境が整ったところ。

- ① 大津港の漁港関連施設はまだ復旧途上にあるものの、水揚げ岸壁はほぼ復旧し、大中型まき網漁船の水揚げが行える状況となった。
- ② 復興交付金を活用した水揚施設、冷凍・冷蔵庫及び製氷工場の建設・整備が進められており、又、当地区の大中型まき網漁船による計画的な大津港への水揚協力も表明された。
- ③ 平成 25 年 11 月 30 日をもって北部太平洋まき網漁連による放射性物質検査時一斉休漁が解除され、操業日数も正常化に向っている。
- ④ 東北地域の造船所の復旧・大型船建造に対応する船台の新設等により、全国的に大中型まき網漁船の建造に対応できる船台確保の目途が立ってきた。

以上のような状況から、大津地区の大中型まき網漁船に改革型漁船を順次導入し、大津地区の漁業復興の加速化を図っていくこととする。改革型漁船の導入に当たっては、操業体制を抜本的に見直し、少ない漁獲量でも収益が確保できる収益性重視の操業体制への転換を図ることにより漁業経営の安定化に取り組むとともに、流通・加工業とも連携して新たな水産物の供給体制を確立し、関連産業も含めた地域の水産業の復興に取り組むこととする。

2. 地区の概要

北茨城市は茨城県の最北部、福島県との県境南側に位置し、水産庁の定める第3種漁港が2港存在する。大津地区には、まき網漁業、沖合・小型機船底曳網漁業、船曳網漁業、釣り漁業等があり、基幹産業である大中型まき網漁業は、80トン型漁船が6船団、改革型漁船（199トン）1船団で、周年、イワシ、サバ、アジ等を対象として操業を行っている。



現在、当地区の沿岸漁業は福島第一原発事故に伴う放射性物質問題への懸念から操業が大きく制約されているが、大中型まき網漁業については、福島県沖に操業自粛海域が設定されているものの、その操業は正常化に向かいつつある。

この様な中、今般、復興交付金が北茨城市に交付され、漁港施設の新魚市場・新製氷工場・新冷凍冷蔵庫の建設が開始されており、これらの施設を活用した水揚げの促進、流通・加工の活性化が地域の重要な課題となっている。

〈大津漁協所属まき網漁業の震災被害【震災後】〉

1. まき網漁船の被害

	船名	トン数		震災時の場所	状況	平成24年3月現在
大濱漁業(株)	第7大濱丸	80	網	小名浜造船	陸上乗り上げ	修繕23年5月復旧
(株)不動丸	第33不動丸	305	運	気仙沼木戸浦造船	陸上乗り上げ	修繕23年8月復旧

* 網：網船 運：運搬船

2. 漁網及び施設等の被害

	漁網	施設等	復旧状況
(株)不動丸	2ヶ統分流出	事務所・倉庫等津波により大破	茨城県共同利用漁船等復旧支援対策事業等の活用により復旧完了
丸徳漁業(株)	2ヶ統分流出 2ヶ統分大破	自宅・事務所等津波により大破	同上
(有)福栄丸漁業	2ヶ統分流出 予備網大破	漁網倉庫等津波により大破	同上
大濱漁業(株)	1ヶ統分流出	製氷工場等大破	同上
丸成漁業(株)	3ヶ統分流出	自宅・事務所・漁網倉庫等津波により大破	同上
(有)新田漁業	2ヶ統分流出 予備網大破	事務所等津波により大破	同上

大津地区の大中型まき網漁船7船団（6経営体）

	まき網漁船（網船）	船団構成	備考
1	第21不動丸 199トン	網船1隻 運搬船1隻	がんばる漁業実施中
2	第11不動丸 80トン	網船1隻・探索船1隻・運搬船1隻	計画検討中
3	第1全徳丸 80トン	網船1隻・探索船1隻・運搬船1隻	計画検討中
4	第11福栄丸 80トン	網船1隻・探索船1隻・運搬船1隻	計画検討中
5	第7大濱丸 80トン	網船1隻・探索船1隻・運搬船1隻	計画検討中
6	第3海栄丸 80トン	網船1隻・探索船1隻・運搬船1隻	今回計画対象船
7	第7新丸 80トン	網船1隻・探索兼運搬船1隻・運搬船1隻	今回計画対象船

【震災直後被害写真】

平成26
年4月現
No.1

【漁港修復進捗状況】

①大津漁港上空よりの写真



①油槽所跡地



②旋網船物揚げ場



②旋網船物揚げ場(完了)



③小型船係留場～第2市場



③小型船係留場



【震災直後被害写真】

④小型船係留場



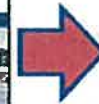
【漁港修復進捗状況】

No.2

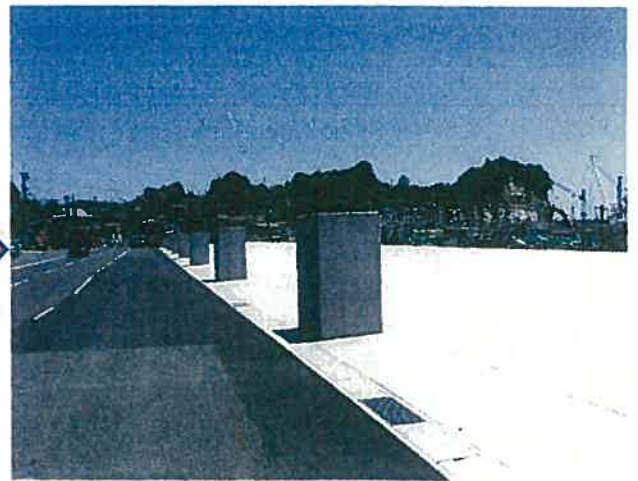
④小型船係留場



⑤陸電施設



⑤陸電施設(完了)



⑥大津港東部地区



⑥大津港東部地区(完了)



【震災直後被害写真】

⑦旋網船係留場



No.3

【漁港修復進捗状況】

⑦旋網船係留場(完了)



⑧旋網船水揚場



⑧旋網船水揚場



⑨第3計量施設



⑨第3計量施設(完了)



【震災直後被害写真】

⑩第3市場西側岸壁



No.4

【漁港修復進捗状況】

⑩第3市場西側岸壁



⑪第2市場



⑪第2市場(撤去)



⑫第3市場東側岸壁



⑫第3市場東側岸壁



3. 計画内容

(1) 参加者名簿

①北部太平洋大中型まき網地域漁業復興プロジェクト地域漁業復興協議会

所 属 機 関 名	役 職	氏 名
日本政策金融公庫農林水産事業本部営業推進部 林業水産営業グループ	グループリーダー	野頭 賢一
東京水産大学	名誉教授	竹内 正一
全国水産加工業協同組合連合会	常務理事	杉浦 正悟
石巻魚市場株式会社	代表取締役	須能 邦雄
(社)全国まき網漁業協会	専務理事	中森 光征
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	代表理事会長	川本 省自
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会	副会長理事	鈴木 徳穂

②大津地区部会

所 属 機 関 名	役 職	氏 名
茨城県農林水産部漁政課	課長補佐	青木 雅志
北茨城市環境産業部農林水産課	農林水産課長	新妻 博文
日本政策金融公庫東京支店 農林水産事業林業水産第一課	課長	新鞍 和重
茨城県信用漁業協同組合連合会	代表理事専務	栗田 敏夫
大津漁業協同組合	代表理事組合長	鈴木 将之
大津港水産加工業協同組合	代表理事組合長	杉本 佳幸
北茨城市大津水産地方卸売市場	市場長	坂本 善則
茨城県旋網漁業協同組合	専務理事	菅谷 邦生

(2) 復興のコンセプト

大津地区所属の大中型まき網漁船（7船団6経営体）は、1船団3隻体制でイワシ・サバ・アジ等を対象に北部太平洋海域で操業に従事してきた。この内の1船団（第21不動丸）は、先行して「がんばる漁業復興支援事業」を活用し、199t型改革網船の導入により1船団2隻体制での収益性向上の取り組みを行っているところであるが、当地区の水産業復興に向けた環境整備が本格化しつつある状況を踏まえ、今後新たに2船団について199t型又は300t型の改革型網船を導入し、操業体制の抜本的見直しを行うとともに、併せて、漁獲物の大津地区への水揚を推進し、港湾施設及び冷凍・冷蔵庫、製氷施設等の復旧の進捗に合わせて生産者・市場・買受人・流通業者等が一体となって食料向けへの水揚比率の向上により大津地区水産業の復興と安定的な発展に取り組む。

<生産に関する事項：大中型まき網漁業>

199トン型新船（網船）導入タイプの実証・稼働している（丸成漁業㈱）

北部太平洋海区において先行して実証・稼働している199t型船をモデルとした改革型網船を導入し、現行の1船団3隻体制を2隻体制（網船1隻、運搬船1隻）に縮減し、生産コストの削減と漁船の安全性・居住性向上を図り、漁獲量は減少する計画の中でも、収益性が確保できる操業体制の確立を目指す。

○ 具体的事項

- ・ 1船団2隻体制による、生産コストの削減
- ・ 改革型網船の導入による安全性、居住性、労働環境性の改善
- ・ 若手乗組員の積極採用及び育成
- ・ 新型ネットホーラー採用による漁撈作業の効率化
- ・ 燃油消費の節減対策
- ・ 運搬船の特定魚艙をステンレス貼り、紫外線殺菌装置導入による衛生高度化及び高鮮度化
- ・ 従来実績よりも少ない漁獲量でも収益が確保できる操業体制の確立により、資源管理型漁業を推進

300トン型新船（網船）導入タイプの実証・稼働している（有新田漁業）

同タイプの実証予定船団である第7新丸は、平成20年10月～平成23年9月に改革型運搬船を導入し、もうかる漁業創設支援事業による実証操業を実施した。この実証事業を基盤としつつ、震災後の状況を踏まえ、今般、安全性・居住性を向上させた300t型の改革型運搬機能付網船を導入し、現行3隻体制から更に運搬船1隻を削減して2隻体制（運搬機能付網船・探索兼運搬船）として生産コストの削減を図りつつ、高鮮度・高品質による付加価値向上の取り組み、少ない漁獲量でも収益が確保できる操業体制の確立を目指す。

○ 具体的事項

- ・ 1船団2隻体制による生産コストの削減
- ・ 運搬機能付網船の魚艙への冷却装置を設置及び魚艙の蓋を二重蓋にすることによる漁獲物の高鮮度化
- ・ 運搬機能付網船の全魚艙に船用紫外線殺菌装置を設置による衛生高度化及び高鮮度化
- ・ 300t型対応新型揚網機（デルタワインダー）による漁撈作業の効率化
- ・ 停泊用発電機を導入した燃油消費の節減対策
- ・ 若手乗組員の積極採用及び育成
- ・ フィッシュポンプ採用による漁撈作業の効率化
- ・ 従来実績よりも少ない漁獲量でも収益が確保できる操業体制の確立により、資源管理型漁業を推進

<流通販売に関する事項>

当大津地区では、東日本大震災の被害により大中型まき網漁船による水揚げが困難となっていたが、地域の復興計画に並行して、復興交付金を活用して水揚受入施設、冷凍・冷蔵庫及び製氷工場の整備を進めている所である。

大津地区におけるまき網漁獲物の水揚げは、従来、餌料向けの取り扱いが中心であり、昭和50年代のイワシ類の好漁と養殖業隆盛により昭和58年度には15万トンの水揚げを記録するなど繁栄したが、その後のイワシ漁獲減少と養殖業衰退により、当地区の水揚げも減少してきた。この間に、銚子等の他地区の港は加工製品用冷凍物の取り扱いを増加させ水揚げの確保を図ったが、大津地区は餌料向けから食料向けへの転換の時期を逸し、地元冷凍業者も衰退の一途をたどり現在に至っている。

このような状況を打破すべく、大震災からの全面的な関連施設の復旧を図る中で、当組合が新規に冷凍・冷蔵庫を建設し、冷凍事業に参画し、食料向けの出荷を増加させる計画としている。この計画の実施に当たっては、当地区大中型まき網漁船が輪番制で大津地区での水揚げを行う等、全面的な協力を行うことを表明している。

上記の食料向け出荷の推進に当たっては、新設される冷凍・冷蔵庫、新規製氷工場の高品質製氷（プレート氷）を活用する。又、まき網漁船の運搬船に滅菌装置を順次設置することにより、漁獲物の高衛生化・高鮮度化を進め、大手水産仲卸業者とも提携した鮮魚出荷及び加工用品向けの冷凍製品の出荷の増加を図る。加えて、北茨城市の協力により導入が決定している非破壊式放射能検査機の活用により、安心・安全な漁獲物を提供するため、放射性物質問題に起因する風評被害への対応も併せて行う。

又、震災前より取り組んできた各種地域活性化の取り組み（ブルーツーリズム・水産物地産地消推進事業による各種イベントへの参画等）にも積極的に参画し、地域の魚食普及を図り、地元加工業者を含む関連産業と一体となって地域水産業の復興・振興に取り組む。

○ 具体的事項

- ・魚市場機能の復旧及び新設される冷凍・冷蔵庫、新規製氷工場の活用による魚価の向上
- ・大手水産仲卸会社と連携した高鮮度漁獲物の販路拡大
- ・風評被害対策として非破壊検査機（放射能分析器）による水揚げ検査を徹底し、安心・安全性のPR活動の強化
- ・地域の活性化ビジョン構想に参画し、魚食普及事業の推進・地場産業とタイアップした地域全体の復興への取り組み

(3) 復興の取組内容

(丸成漁業㈱)

大事項	中事項	復興前の現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠 参考資料
生産に 関する 事項	船団の合理化	1 船団3隻体制(網船1隻、探索船1隻、 運搬船1隻)であり、生産コストが大き い	A	1 船団2隻体制(網船1隻、運搬船1 隻)に縮減 網船(80GT)を廃し、網船(199GT)を導 入。探索船(79GT)を削減	1 船団2隻体制となり、下記C～Fの 取組などにより、生産コスト47,907 千円の削減効果	P.1～2
		資源への配 慮及び高衛 生化	B	水揚数量9,181トン/年 (探索船の削減による探索能力の減 少により10%減少を見込む) ・魚船の一部をステンレス張りにする ことにより塗料・錆等の異物混入防止 ・既存運搬船へ紫外線殺菌装置の搭載 による高衛生化	水揚金額734,480千円 (高衛生化の取組みにより魚価向上も 期待されるが、水揚金額の算出におい ては加味していない)	参考資料 P.3～6
省コスト化	【人件費】 震災前：3隻で、乗組員は計40名 運搬船更新後：3隻乗組員計42名	【燃油代】 震災前：3隻A重油消費量949kl/年 運搬船更新後：3隻A重油使用量 1,145kl/年	C	・網船の漁撈機器配置変更 ・探索船削減 ⇒探索船削減により5名削減計37名	人件費の28,303千円/年の削減	参考資料 P.7
			D	・探索船削減 ⇒2隻で計1,072kl/年	1,145K1/年⇒1,072K1 燃油消費量73kl削減	参考資料 P.8～9
			E	・探索船削減 ・新網船導入 ⇒2隻で平均50,000千円/年	修繕費の45,784千円/年の削減	参考資料 P.10
省コスト化	【水代】 震災前：運搬船水使用料は48,596千円 運搬船更新後：水使用料42,765千円		F	・水揚げ数量は10%減 ⇒水使用料は46,530千円	水代は4.25%削減 水代の2,066千円/年の削減	参考資料 P.11

大事項	中事項	復興前の現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	網船の安全性・居住性の向上	網船の復原性・安全性、並びに、居住性の改善が求められている	G	新たに導入する網船において、十分な復原性、居住環境、作業スペースを確保	操業安全性、労働環境の改善による労働意欲の向上を促し、若手船員の確保も実現	参考資料 P.12 ～21
流通販売に関する事項	漁港、関連施設の復旧復興への対応	東日本大震災により大津漁港の漁港、市場、製氷・冷蔵関係施設は多大な損害を被り、漁獲物の十分な受け入れができない。	H	大津漁港の復旧に参画するとともに、需要に応じた水揚げを行い、従来の餌料用冷凍品から食用向け加工品の冷凍事業に脱皮を図る 大津への計画水揚げ数量 510 t /年	新魚市場、新製氷工場、新冷凍・冷蔵庫が竣工・稼働に呼応して、まき網漁獲物の受入の大幅な増加が見込まれ、地域の復興、活性化につながる。	参考資料 P.1～11

(3) 復興の取組内容

南新田漁業

大事項	中事項	復興前の現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	中事項 操業形態(漁船)の合理化	復興前の現状と課題 3隻体制(網船、探索兼運搬船、運搬船)で操業しており、生産コストが大きい	A	運搬機能(130L積載)を兼ねた一層甲板の300t型網船の導入と既存の探索兼運搬船による2隻体制に移行する。 ・新網船は、前後にサイドスタスターを装備し、作業艇による本格的な裏漕ぎ作業での操業に取り組む ・揚網作業を従来のネットホーラーから国産のデルタフラインガーを導入する。	1船団2隻体制へのスリム化等により、生産コストの削減が見込まれる ・約98,772千円/年の削減効果 ・裏漕ぎの効率化及び密集した漁場における作業効率の向上が見込まれる ・揚網時における作業安全性を確保しつつ省力化を推進し、作業の効率化を図る。	参考資料 P1 参考資料 P2~P4
		・洋上での漁獲物取り込みには、モッコを使用している。		・新型網船での洋上取り込みにフィンシュポンプを使用する。	・フィンシュポンプの使用により魚体損傷の軽減及び鮮度の保持が図られるとともに、作業の効率化が図られる。	参考資料 P5~P9
省コスト化	資源管理の推進及び高衛生化	水揚数量 11,436t/年 ・水による予冷では漁獲物の冷却に斑がでやすい。 ・魚船内での塗料の剥離、錆等の異物混入による漁獲物の汚染	B	・水揚数量 10,292t/年(運搬船の削減により10%の減少を見込む) ・海水冷却装置、魚船冷却装置、魚船二重蓋の導入の導入による漁獲物の鮮度管理を行う。 ・魚船内塗料をガラスフレーク入り防食塗料にし、且つ底面にステンレスを張る(既存探索兼運搬船は紫外線殺菌装置を導入する。)	合理的な操業と資源管理の推進が図られる。 ・予冷を確実に行うことで漁獲物の鮮度管理を行い付加価値を向上させ ・紫外線殺菌処理された海水を使用することにより高衛生化が図られる。HACCPに適合した漁獲物の提供により加工向けに限らず、生食用の出荷が可能となる。	参考資料 P10 参考資料 P11~P12
		【人件費】 現行 44名 【燃油消費】 3隻体制で、1,529kl/年		・網船(23名)と運搬船(11名)を削減。 ・運搬機能付網船(28名)建造により既存探索兼運搬船(10名)と併せ6名減の38名に削減 ・船団縮小(運搬船1隻の削減) ・停泊用発電機の導入による補機使用の削減	人件費の削減 約4,903千円/年 1,529kl/年⇒1,223kl/年 燃油消費量 306kl/年削減	参考資料 P10 参考資料 P11~P12

復興の取り組み内容

大事項	中事項	復興前の現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	省コスト化	【修繕費】 3隻体制 68,050千円/年 【水代】 運搬船2隻で 65,500千円/年	E	<ul style="list-style-type: none"> ・新網船の導入 ・運搬船1隻削減 42,400千円/年(約38%削減) ・水揚数量の減少、海水冷却装置(既存船には導入済み)及び魚箱冷却装置の導入 	修繕費 約25,650千円/年の削減	参考資料 P13
	労働安全環境 安全性・居住性の向上	網船の復原性・安全性及び 網船・運搬船の居住性の改 善が求められている	F	<ul style="list-style-type: none"> ・漁具、機装を装備しても十分な乾舷、復原性を確保 ・新設備基準に準拠した居住環境の確保及び停泊時に専用発電機の使用による騒音の削減 	水代 約10,500千円/年の削減 (16%削減)	参考資料 P14
	流通・販売等 に関する事項	東日本大震災により大津漁 港の漁港、製氷・冷蔵関係施 設は多大な被害を被り、漁獲 物の十分な受け入れが出来 ない。	G	<ul style="list-style-type: none"> ・大津漁港の復旧に参画するとともに、需要に応じた水揚を行い、従来の餌料用冷凍品から食用向け加工品の冷凍事業に脱皮を図る。 ・大津への計画水揚数量400t/年 	乗組員の安心・安全を確保 若手乗組員の確保、乗組員の労働意欲の向上	参考資料 P15～P20
		漁港、関連施設の復 旧復興への対応		H	<ul style="list-style-type: none"> ・大津漁港の復旧に参画するとともに、需要に応じた水揚を行い、従来の餌料用冷凍品から食用向け加工品の冷凍事業に脱皮を図る。 ・大津への計画水揚数量400t/年 	魚市場、新製氷工場、冷凍・冷蔵庫が竣工、修繕に呼応して、まき網漁獲物の受け入れの大幅な増加が見込まれ、地域の復興、活性化につながる。

(4) 復興の取組内容と支援措置の活用との関係

1) がんばる漁業復興支援事業の活用

取組記号： A～H

事業実施者： 大津漁業協同組合

契約漁業者： ①丸成漁業株式会社（新船導入 199 トン型）

②有限会社新田漁業（新船導入 300 トン型）

* 両船舶は茨城県北茨城市大津地区を拠点とする船舶であり、北部太平洋海区において大中型まき網漁業に従業

実施年度： 平成 27 年度～29 年度

(変更) 平成 27 年度～平成 30 年度

※ I. 当該船舶は茨城県北茨城市大津地区並びに同県日立市久慈地区にある船舶であって本計画書「1.目的」にある震災等による影響を強く受けている船舶であり、地域水産業の復興を果たす上で重要なものである。

II. ②の船舶の事業実施には国の助成を受けない。

2) その他関連する支援措置

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
A～H	日本政策金融 公庫資金 (漁業経営改善 支援資金)	北部太平洋まき網漁連が取り 組むがんばる漁業復興支援事 業の実施のための船舶建造に 係る資金の借り受け	丸成漁業 株式会社	平成 27 年度
A～H	日本政策金融 公庫資金 (漁業経営改善 支援資金)	認定漁業復興計画に基づく省 エネ高性能漁船等による収益 性改善の事業のための船舶建 造に係る資金の借り入れ	有限会社 新田漁業	平成 27 年度

(5) 取り組みのスケジュール

① 漁業復興計画工程表

平成 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年
A		—————▶			
B		—————▶			
C~F		—————▶			
G		—————▶			
H		—————▶			

② 復興の取組による波及効果

- i. 199t型網船と300t型運搬機能付網船の異なるタイプの改革型漁船の導入により、各々の特徴を生かした2隻体制での効率的な操業モデルを確立することにより、地域の基幹産業である大中型まき網漁業の持続的な発展が図られる。
- ii. 改革型漁船の導入により、居住性、安全性、労働環境が向上することで、若手乗組員の確保がなされ船員雇用の底上げが図られる。又、操業形態の近代化・合理化により漁業経営基盤の強化が図られる。
- iii. 改革型漁船の導入に呼応する形で大津港における水揚受け入れ能力の復旧、冷凍・冷蔵、製氷施設の建設を図り、漁獲物の水揚、供給の増加、又、生販一体となった鮮魚及び水産加工品の高付加価値化の取り組みが促進される。又、新規雇用の増加等により地域経済の活性化が期待できる。
- iv. 漁業者、魚市場、水産加工業者がこれまで以上に密に連携し、水産業の持続的発展を目指すことで、意欲ある人材の確保・育成が期待される。
- v. 上記取組の実施により、本海区全体において震災からの水産業、ひいては地域の早期の復旧・復興を促進させる。

4. 漁業経営の展望

現在、大津地区大中型まき網漁業は、6経営体7船団が稼働し、北部太平洋海区において周年イワシ、サバ、アジ等を対象に操業を行っている。この内1船団については、がんばる漁業復興支援事業により改革型漁船（199t型網船）を導入し1船団2隻体制での操業形態を実証中であるが、残る6船団は80t型網船による3隻体制（網船1隻、探索船1隻、運搬船1隻）（網船1隻、探索兼運搬船1隻、運搬船1隻）で操業しており、漁船老朽化が進む中で漁船の安全性・居住性の懸念も生じている。

また、北部太平洋海区においては、マサバ太平洋系群資源回復計画の実施等もあってサバ類資源が増加傾向にあり、マイワシ資源についても近年増加傾向にあるが、両資源ともに未だ低位と中位の変更点近辺にあることから、今後、資源のさらなる回復を確実にしながら、資源を一層有効に活用する魚価向上のための取り組みを行っていく必要がある。

以上のような状況から、順次199t型改革型網船又は300t型改革型網船を導入し、漁船の安全性、居住性、労働環境の改善を確保するとともに、船団のスリム化による生産コストの削減により漁業経営の安定化を図りつつ、大津地区を中心とした漁獲物の付加価値向上に取り組み、資源管理を推進しつつ収益が確保できる操業体制の構築を目指すこととする。

<大中型まき網漁業>
(1)収益性改善の目標
(収入)

丸成漁業網

(単位:千円・トン)

	震災前 (H18-22)	運搬船 更新後 (H23-25)	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	復興平均
水揚数量(t)	10,201	7,996	9,181	9,181	9,181	9,181	9,181	9,181
水揚金額	664,601	658,603	734,480	734,480	734,480	734,480	734,480	734,480
(経費)								
人件費	224,954	242,163	213,860	213,860	213,860	213,860	213,860	213,860
燃油代	77,457	76,231	100,768	100,768	100,768	100,768	100,768	100,768
修繕費	70,343	95,784	40,000	30,000	70,000	40,000	70,000	50,000
氷代	48,596	42,765	46,530	46,530	46,530	46,530	46,530	46,530
漁具費	9,991	12,307	10,195	10,195	10,195	10,195	10,195	10,195
金利			17,220	15,785	14,350	12,915	11,480	14,350
保険料	6,497	5,092	14,184	12,155	10,208	10,479	10,136	11,432
公租公課	19,875	16,028	10,164	7,407	5,513	4,164	3,065	6,063
販売費	37,530	37,713	42,157	42,157	42,157	42,157	42,157	42,157
一般管理費	63,639	66,669	66,669	66,669	66,669	66,669	66,669	66,669
その他	12,035	19,439	12,633	12,633	12,633	12,633	12,633	12,633
合計	570,917	614,191	574,380	558,159	592,883	560,370	587,493	574,657
償却前利益	93,684	44,412	160,100	176,321	141,597	174,110	146,987	159,823

※震災前の数字は、1船団3隻の過去5ヶ年平均
※運搬船更新後の数字はH23年～25年の3ヶ年平均

(単位:人)

乗組員数	震災前	運搬船 更新後	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
網船	25	25	25	25	25	25	25
探索船	5	5	—	—	—	—	—
運搬船	10	12	12	12	12	12	12
船団計	40	42	37	37	37	37	37

※ 運搬船更新後

震災前との比較では運搬船の人員が増になっているが、H22年に運搬船を更新し198t型から315t型となったことに伴いH23年より2名の人員増にて操業している。

(2)次世代船建造の見通し

償却前利益 160百万円	×	次世代船建造までの年数 25年	>	船価 2,398百万円
-----------------	---	--------------------	---	----------------

※償却前利益は復興5ヶ年の平均値

<船価内訳>単位:百万円

網船	1,298
運搬船	1,100

大 中 型 ま き 網 漁 業
改革型船団化経費比較表

(丸成漁業株式会社)

(船団構成と乗組員数)

	A	A'
	震災前	運搬船更新後
網船	80GT	80GT
探索船	79GT	79GT
運搬船	198GT	315GT
魚船容積	315m ³	531.52m ³
網台面積	70.00m ²	70m ²
船団総隻数	3隻	3隻
乗組員	40名	42名



移行

	B	B-A'
	復興後	差
網船	199GT	119GT
探索船		-79GT
運搬船	315GT	0GT
魚船容積	531.52m ³	0m ³
網台面積	70.00m ²	0m ²
船団総隻数	2隻	-1隻
乗組員	37名	-5名

(収入)	A	A'
	震災前	運搬船更新後
水揚数量(t)	10,201	7,996
水揚金額(千円)	664,601	658,603



移行

	B	B-A
	復興後	差
水揚数量(t)	9,181	-1,020
水揚金額(千円)	734,480	69,879

※復興計画においては上記船舶のほか、作業艇2隻を使用

単位:千円

(経費)	A	A'
	震災前	運搬船更新後
人件費	224,954	242,163
燃油代	77,457	76,223
修繕費	70,343	95,784
氷代	48,596	42,765
漁具費	9,991	12,307
金利	0	
保険料	6,497	5,092
公租公課	19,875	16,028
販売費	37,530	37,713
一般管理費	63,639	66,669
その他	12,035	19,439
合計	570,917	614,183



移行

単位:千円

	B	B-A'
	復興後	差
人件費	213,860	-28,303
燃油代	100,768	24,545
修繕費	50,000	-45,784
氷代	46,530	-2,066
漁具費	10,195	-2,112
金利	14,350	14,350
保険料	11,432	6,340
公租公課	6,063	-9,965
販売費	42,157	4,444
一般管理費	66,669	0
その他	12,633	-6,806
合計	574,657	-45,357

※ 移行後の収入・経費共に、復興5ヶ年平均

※ 水揚数量及び氷使用料は震災前の数字を基礎に算出(H23～25は、震災及び検体休漁等で操業日数が大きく減少したため)

※ 網船の燃油代は同規模実証船の実績数量を参考に、直近単価@94円/Lを乗じて算出。

※ 上記の通り、改革型船団化することにより、経費が約45,357千円削減される。

〔 漁業復興計画における経費算出基礎 〕

丸成漁業㈱

1. 水揚数量 震災前5年間（H18-22年）の実績平均値を基準に、復興後は船団隻数1隻削減による探索能力低下等を考慮し、その10%減にて算出（震災後は検体休漁等の実施により水揚数量が大幅に減少したため、震災前の実績をもとに算出。）
2. 水揚金額 上記の水揚数量について、復興後は直近の平均魚価単価（H22～24年）をもとに算出。
3. 人件費 運搬船更新後の実績平均値を基準に、復興後は乗組員5名減少37名として算出。給料歩合金、船員保険料、雇用保険料、乗組員共済保険料含む。
4. 燃油代 燃油消費量について現在実証事業中の同規模の改革型網船の実績数量及び更新した運搬船（直近3年間）の実績平均値の合計数量に直近単価（@94）を掛け計算
5. 修繕費 網船については同規模の改革型網船の実績、運搬船については更新後の実績をもとに算出
6. 氷代 震災前5年間の実績平均値を基準に、復興後は水揚数量の減少分を踏まえ算出
7. 漁具費 運搬船更新後の実績平均値（H23～25年）より、削減する探索船分相当を差し引いて算出
8. 金利 新船建造の借入にかかる金利を、1.40%にて算出
9. 保険料 漁船保険の新船予想保険料及び既存船実績保険料にて算出
10. 公租公課 船舶の課税評価額に税率1.4%を乗じて算出
11. 販売費 水揚金額×5.6%にて計算（市場手数料、宿口銭、子揚料）
12. 一般管理費 運搬船更新後の実績平均値（H23～25年）から陸上経費削減分を加味して算出
13. その他 水揚等負担金等の経費及び固定的に発生する通信費等の経費の運搬船更新後の実績平均値（H23～25年）を基準に算出

〈 大中型まき網漁業 〉
 (1) 収益性改善の目標

(有)新田漁業

(収入) (単位:千円・トン)

	震災前	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	復興平均
水揚数量(t)	11,436	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292	10,292
水揚金額	923,160	874,820	874,820	874,820	874,820	874,820	874,820
(経費)							
人件費	296,996	255,093	255,093	255,093	255,093	255,093	255,093
燃油代	104,826	114,962	114,962	114,962	114,962	114,962	114,962
修繕費	68,050	32,000	27,000	60,000	33,000	60,000	42,400
氷代	65,500	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
漁具費	26,853	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132	20,132
金利	16,722	20,580	19,208	17,836	16,464	15,092	17,836
保険料	10,232	13,789	12,902	10,290	10,467	10,208	11,531
公租公課	3,586	11,480	8,288	5,984	4,320	3,119	6,638
販売費	51,696	48,990	48,990	48,990	48,990	48,990	48,990
一般管理費	77,004	72,004	72,004	72,004	72,004	72,004	72,004
その他	58,394	53,394	53,394	53,394	53,394	53,394	53,394
合計	779,859	697,424	686,973	713,685	683,826	707,994	697,980
償却前利益	143,301	177,396	187,847	161,135	190,994	166,826	176,840

(単位:人)

乗組員数	震災前	復興1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
網船	23	—	—	—	—	—
運搬船	11	—	—	—	—	—
運搬機能付網船	—	28	28	28	28	28
探索兼運搬船	10	10	10	10	10	10
船団計	44	38	38	38	38	38

(2) 次世代建造の見通し

償却前利益 176百万円	×	次世代建造までの年数 25年	>	船価 3,000百万円
-----------------	---	-------------------	---	----------------

※償却前利益は復興5か年の平均値

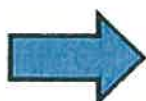
〈船価内訳〉 単位:百万円

運搬機能付網船	1,700
探索兼運搬船	1,300

大 中 型 ま き 網 漁 業 (有)新田漁業
改 革 型 船 団 化 経 費 比 較 表

(船団構成と乗組員数)

	震災前
網船	80GT
運搬船	311GT
運搬機能付網船	
探索兼運搬船	281GT
魚艙容積	946m ³
網台面積	70.0m ²
船団総隻数	3隻
乗組員	44名



移行

	復興後	差
網船		-80GT
運搬船		-311GT
運搬機能付網船	300GT	300GT
探索兼運搬船	281GT	0GT
魚艙容積	554m ³	-392m ³
網台面積	70.0m ²	0.0m ²
船団総隻数	2隻	-1隻
乗組員	38名	-6名

(収入)

水揚数量	11,436
水揚金額	923,160



移行

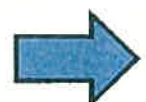
(単位：千円・t)

水揚数量	10,292	-1,144
水揚金額	874,820	-48,340

※ 復興計画においては上記船舶のほか、作業艇2隻を使用

(経費)

人件費	296,996
燃油代	104,826
修繕費	68,050
氷代	65,500
漁具費	26,853
金利	16,722
保険料	10,232
公租公課	3,586
販売費	51,696
一般管理費	77,004
その他	58,394
合計	779,859



移行

人件費	255,093	-41,903
燃油代	114,962	10,136
修繕費	42,400	-25,650
氷代	55,000	-10,500
漁具費	20,132	-6,721
金利	17,836	1,114
保険料	11,531	1,299
公租公課	6,638	3,052
販売費	48,997	-2,699
一般管理費	72,004	-5,000
その他	53,394	-5,000
合計	697,987	-81,872

* 移行前の収益・経費ともに、復興前3年平均(もうかる漁業実証期間)

* 移行後の収益・経費ともに、復興後5年平均

※ 上記の通り、改革型船団化することにより、経費が約81,872千円削減される。

【 漁業復興計画における経費算出基礎 】

(有)新田漁業

1. 水揚げ数量 震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値を基準に、運搬船廃止により10%減少として算出。（同規模実証船の実績を参考）
2. 水揚金額 上記の水揚げ数量について、もうかる漁業実証期間の1年目、2年目の平均単価に高鮮度化の取組みにより算出。（3年目は震災の年のため除外）
3. 人件費 震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値を基準に、復興後は乗組員6名減少した38名として算出。給料歩合金、船員保険料、雇用保険料、乗組員共済保険料含む
4. 燃油代 燃油消費量について同規模実証船の実績数量及び探索兼運搬船の震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値の合計に停泊用発電機使用を考慮し直近単価（@94）を掛け算出
5. 修繕費 新造網船については同規模の改革型網船の実績、探索兼運搬船については直近5年間の実績をもとに算出
6. 氷代 震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値を基準に積込可能トン数を40%削減。また運搬機能付網船への冷却装置の導入による減少分を考慮し算出
7. 漁具費 震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値から、削減する運搬船分相当を差し引いて算出
8. 金利 新船建造の借入にかかる金利を1.40%にて算出
9. 保険料 漁船保険の新船予想保険料及び既存船実績保険料にて算出
10. 公租公課 船舶の課税評価額に税率1.4%を乗じて算出
11. 販売費 水揚金額×5.6%にて計算（市場手数料、宿口銭、子揚料）
12. 一般管理費 震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均から算出
13. その他 水揚等負担金等の経費及び固定的に発生する通信費等の経費の震災前3年間（H21～23年・もうかる漁業実証期間）の実績平均値を基準に算出

復興計画の作成に係る北まき地域漁業復興プロジェクト活動状況(大津地区部会)

開催期日	協議会・部会	活動内容・成果
25年 2月13日	復興協議会 検討会 (東京)	(1)大津地区の網船を新造し、網船1隻、探索船1隻、運搬船1隻の3隻体制から、網船(300トン型或るいは199トン型)1隻、その他1隻の2隻体制への複数ヶ統の復興計画について
25年 10月7日	復興協議会 検討会 (東京)	(1)大津地区6経営体の新造計画について
26年 1月24日	復興協議会 検討会 (東京)	(1)6経営体から先行して、網船199トン型及び網船300トン型を新造しそれぞれ網船1隻、運搬船1隻の2隻体制とし、両船団を1つの復興計画とする大津地区復興計画の検討について
26年 2月21日	復興協議会 検討会 (東京)	(1)大津地区復興計画の検討について
26年 4月1日	復興協議会 検討会 (東京)	(1)大津地区復興計画の検討について (2)地区部会。復興協議会、中央協議会の予定について
26年 4月15日	大津地区部会 第2回検討会 (大津)	(1)大津地区復興計画の検討について
26年 4月25日	第6回 復興協議会 (東京)	(1)大津地区復興計画の策定について (2)大津地区漁業復興計画に係るがんばる漁業復興支援事業の事業実施者の選定について